

かみふんの

議会だより

第 102 号

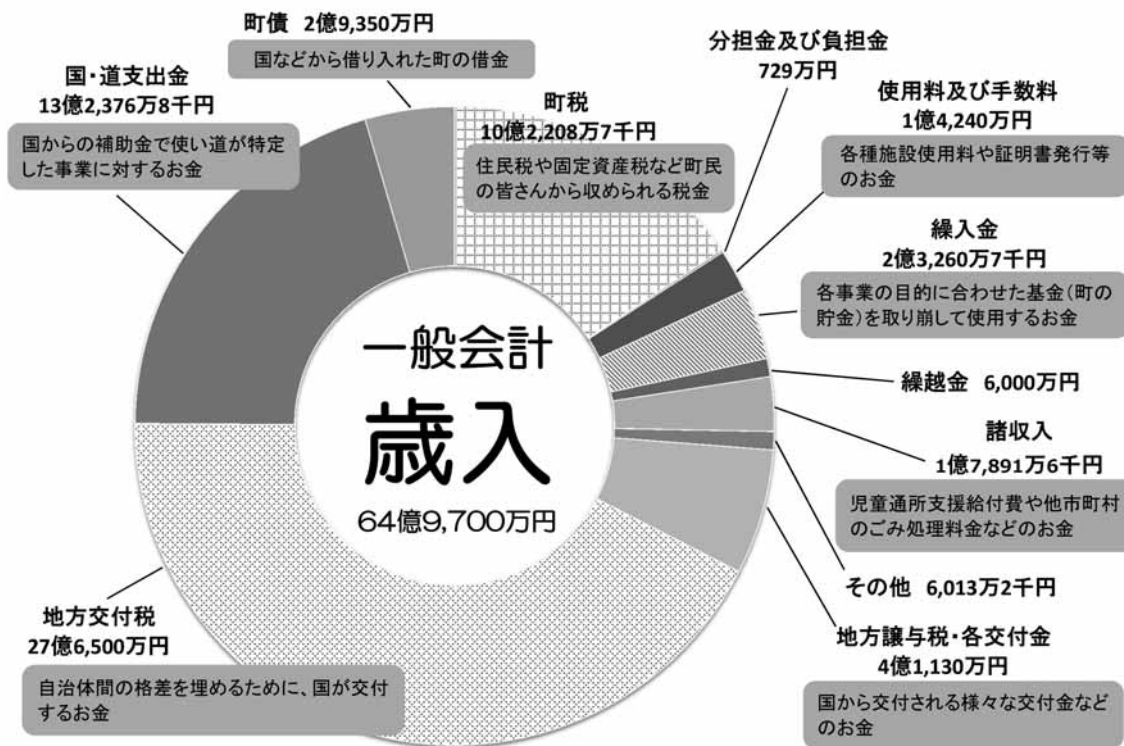
2019 年 4 月 25 日発行
発行 上富良野町議会

Contents

- P 2 新年度予算
- P 4 予算特別委員会 平成 31 年度予算を審議
- P 10 一般質問 7 名の議員が町政を問う
- P 18 追跡 あの質問「どうなったの？」
- P 20 ぴか☆っと輝くまちのひと

認定こども園 上富良野高田幼稚園 入園式

経営安定に繰り出し



平成31年第1回定例会は3月5日から20日までの16日間で開催され、各会計補正予算、条例、人事案件、単独案件などを審議しました。会期中に予算特別委員会を設置し、平成31年度各会計予算を4日間で集中審議し、すべての予算を原案のとおり可決しました。
また、7名の議員が人口減少問題や病院及び複合拠点施設整備についての一般質問を行い、町の考え方を問いました。

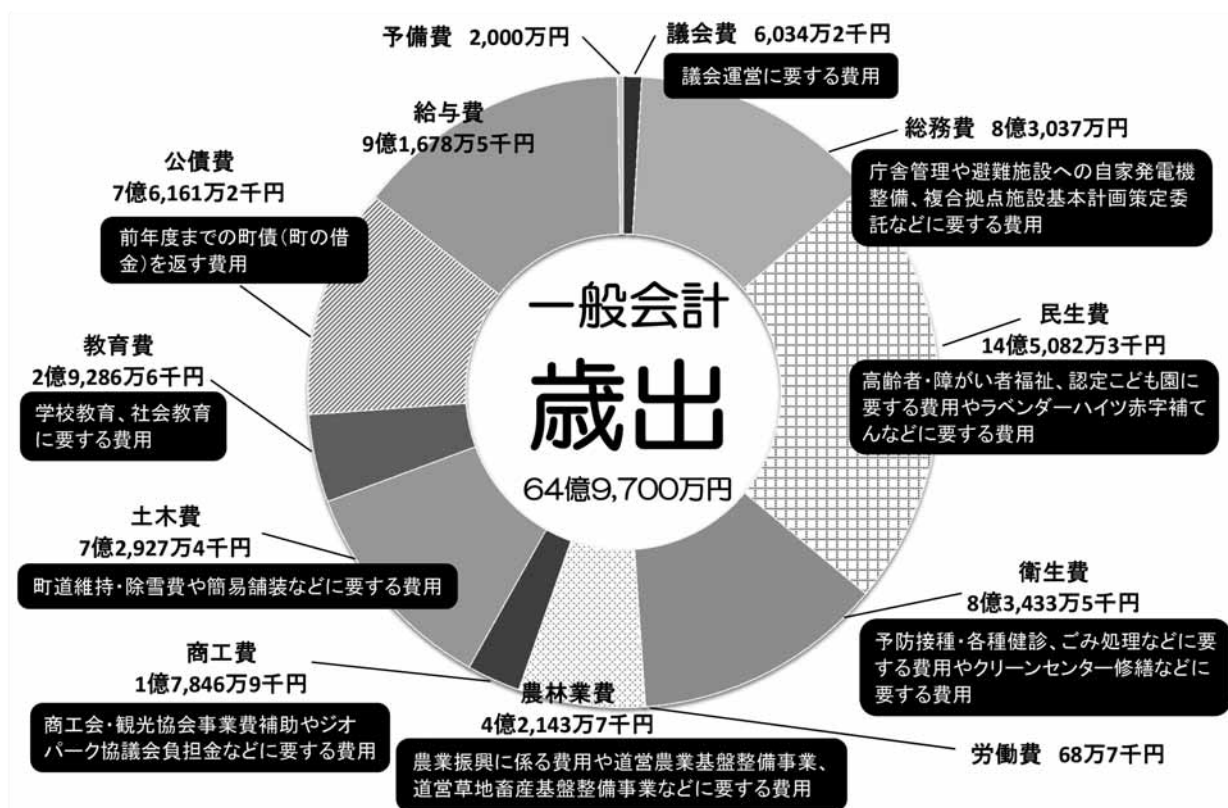
平成31年度各会計別予算額

一般会計		64億9,700万円	【前年度比 3.3%減】
特別会計	国民健康保険	11億9,907万1千円	【前年度比 2.0%減】
	後期高齢者医療	1億4,596万3千円	【前年度比 0.3%増】
	介護保険	10億4,282万8千円	【前年度比 3.0%増】
	ラベンダーハイツ事業	3億2,270万9千円	【前年度比 15.7%増】
	簡易水道事業	8,248万2千円	【前年度比 0.4%増】
	公共下水道事業	3億6,279万4千円	【前年度比 20.5%減】
企業会計	水道事業	収益的支出 1億6,868万2千円	【前年度比 1.2%減】
		資本的支出 1億1,599万7千円	【前年度比 6.9%減】
	病院事業	収益的支出 9億4,847万4千円	【前年度比 0.4%減】
		資本的支出 2,199万3千円	【前年度比 13.4%増】
合計		108億6,945万3千円	【前年度比 2.5%減】

平成 31 年度
予算

第 6 次総合計画初年度

ラベンダーハイツ



新年度予算の概要

歳入(収入)は、ラベンダーハイツへの人件費補助・経営安定対策として財政調整基金を取り崩しました。また、各種基金の活用により自主財源が増えた一方で、国からの地方交付税などの依存財源が減少されたことにより、総額で昨年より2億2千100万円の減少となりました。

歳出(支出)では、防災関係の自家発電機整備、複合拠点施設基本計画策定委託料、ラベンダーハイツへの繰出金、クリーンセンター施設改修費、生活灯のLED化改修、地域おこし協力隊雇用、ジオパーク推進協議会負担金、公債費、給与費などで総額64億9千700万円の予算となりました。



一般会計

歳入

固定資産税

問

固定資産税のうち北海道防衛局からの国有資産等所在市町村交付金が昨年度から減額となっている要因は。また、算定基準の見直し要望が必要では。

答

自衛隊官舎の入居世帯数が減っているため、前年度より減額になっている。算定基準の見直しについてはこれまでも要望しており、引き続き要望活動をしていく。

歳出

旧小・中学校の利活用

問

旧小・中学校の施設・用地等の管理と施設活用の考えは。

答

各学校跡地の利活用については、ホームページ等を通して提案を呼びかけているが、応募に至っていない。今後呼び掛けをしていきたい。また、環境整備については、地域から苦情がでないよう適切な維持管理に努めたい。

複合拠点施設基本計画策定

問

施設規模などの具体的内容は。施設の設置場所は。観光客を呼び込むのであれば駅を中心に考える必要もあるのでは。また、もつと町民の意見を聞く必要があり、優先順位や財政計画を明確にすべきでは。

答

平成30年に実施した基礎調査を基に、必要な機能、規模、場所等を十分検討し、基本構想を含む基本計画を策定したい。

定住移住対策

問

移住のための補助事業などの施策展開は。

答

個人の資産形成に対する補助等は難しい。現在の定住者、移住者を分けることなく、住宅リフォーム助成などを実施しており、移住者に限った施策の実施は考えていない。

ジオパーク専門員の配置

問

ジオパーク推進と認定に向けては、専門員の確保が必要と考えるが、確保の目的は。

答

十勝岳ジオパーク推進協議会の事務局体制強化と認定においても、専門員の確保は早急に行わなければならないと考えている。

子ども家庭総合支援拠点事業

問

子ども家庭総合支援拠点事業の業務内容は。

答

要支援児童、要保護児童、家庭、また特定妊婦等を対象とした支援業務を強化するために設置する。国の補助金を活用し、事業を展開していく。

子どものいる家庭等の様々な問題に対してもきめ細やかに対応していきたい。

クリーンセンター維持管理

問

現在のクリーンセンター施設の維持・管理は、いつまでと考えているのか。

答

平成11年の建設であり19年を経過している。あと10年は使用したいと考えている。不具合が出た時は随意契約により、保守・点検・修繕を行っていく。



建設から19年経過のクリーンセンター

どう使われるの？ 平成 31 年度



新年度予算は慎重な審議が必要なため、3月定例会で予算特別委員会を設置し、審議するよう付託されました。

議長を除く13名で構成され、村上副議長を委員長に4日間開会し、予算に対する質疑や意見書をまとめ、町長に提出しました。

会計ごとに賛成・反対の討論や起立での表決を行ない、全ての予算を賛成多数で可決しました。

この審議結果を20日の定例会で報告し、全て原案どおり可決しました。4日間で多くの質疑が行なわれたその一部を紹介します。

収益向上作物

問

収益向上作物生産振興事業補助は奨励作物だけが対象か。奨励作物以外の要望があった場合の対応は。

答

奨励作物のミニトマト・アスパラ・果実など以外の農作物は対象外であるが、新たな収益向上につながる作物の要望があれば、関係機関とも相談のうえ、検討していきたい。

ブランド化

問

上富良野産の新しい農産物のブランド化推進に対する考え方は。

答

ブランド化についてはJA・農業者・農業改良普及センター等と協議し努力していきたい。

観光（地域おこし協力隊）

問

外国からの観光客が増加してきている。観光振興の面から地域おこし協力隊員を募集しているが、町自体で雇用することも必要ではないか。

答

今回は地域おこし協力隊制度を活用しての雇用を進めるが、今後については、観光協会の考え方を尊重したい。

町道の維持・管理

問

冬の町道交差点付近の除排雪の対応は。

答

冬道交差点の歩行者・車等通行に対する安全確保のため、さらなる道路パトロールに努め確認し、交差点四隅の除排雪をしていく。

児童・生徒のこころのケア

問

上富良野中学校配置の「こころの相談員」を廃止し、今後の生徒のこころのケアは。

答

臨床心理士を1名採用して上富良野中学校に配置。中学校生徒だけでなく、町内各小学校へ定期巡回し、児童・生徒の相談ごとに応じ、幅広く心のケアに取り組む体制づくりをする。

青少年国内外交流派遣事業

問

民間会社を利用した英語圏の派遣か。カナダ国カムローズ市との交流を推進しながらの取り組みとするのか。

答

外国語活動への関心と学習意欲の向上と人材育成を図るため、英語圏を基本に派遣事業を実施する。カムローズ市との交流は、再構築を図りながら、今後のあり方について検討を進めたい。

特別会計

ラベンダーハイツ事業

問

当初、繰上充用を行い4年間の改善計画をたて、経営努力等により赤字の解消を目指したが、繰上充用を行わずに一般会計からの繰出金で一部の赤字を補うことにした理由は。

答

平成28年度から繰上充用の手法により経営努力をしてきたが、想定できなかった介護士不足等に陥り、改善計画どおりにいかなく、経営が大変厳しくなった。賃金を含めた処遇改善と正職員の比率を高め、安定したサービス体制を早急に整える必要があると判断し、繰上充用による改善計画は断念する判断をした。

よって、議会・町民に示した成果を生むことができず、心からお詫び申し上げる。

地域の高齢者福祉・在宅福祉の中心的役割と機能を担う責任を果たし、将来にわたり安定したサービスを提供し続けていくため、ルールに基づく支援のほか職員体制の充実など安定経営の一定部分を一般会計で支える必要があると判断した。



経営安定を目指すラベンダーハイツ

13項目の審査意見を付しました

●一般会計（9項目）

固定資産税

国有資産等所在市町村交付金について、算定方法を見直すよう国に継続して要望すること。

廃校跡地活用

町が主体的に方向性を示すなど、積極的な取り組みに努めること。

定住・移住

人口減少対策のため、積極的に施策の充実に努めること。

ジオパーク構想

専門員の早期配置と事務局体制を強化して、早期認定に向けて取り組みを堅実に進めること。

複合拠点施設

重要課題の優先順位や今後の財政計画の見通しを見極めるとともに、町民の意見を十分に聞いて方向性を検討すること。

一般会計繰出金

ラベンダーハイツ事業特別会計繰出金について、経営安定対策分・移行期分・建設改良費分を常に検証し、繰出金縮小に努めること。

収益向上作物生産振興事業

農業者ニーズに合わせた奨励対象作物を検討され、上富良野のブランド化を進めること。

討論

―一般会計―

反対

（米沢議員）

町民の暮らしは上向きになっておらず、生活が苦しくなってきた。今後、老朽化する町立病院、クリーンセンター等の公共施設の維持・補修に費用がかかる。今、求められているのは、将来を見据えた財政計画による行政運営である。

複合拠点施設整備は急ぐ必要がなく、当面、凍結すべき。町立病院が最優先ではないか。子育て世代や高齢者福祉へのソフト面に対する支援が必要である。財政をしつかりと見据えた町民の暮らしを守る予算を確保すべき。人事評価制度は、職員の意欲を委縮させる恐れがあり、住民サービスの低下につながる。この予算案に反対する。

賛成

（岡本議員）

町は人口減少、少子高齢化に歯止めがかからず、地方税収の増加も見込めず、7割近くが依存財源である。

脆弱で苦しい予算編成であるが、ラベンダーハイツ事業の経営安定化を図る繰出金、社会保障政策への財源配分など特殊要因へ予算をつけ、対前年度3・3%減となっている。一層の地方財政運営の健全化が求められるが、青少年海外派遣人材育成事業や臨床心理士の配置など、攻めの施策と評価でき、町民皆が住んでいて良かった、これからも住み続けたいと思え、この予算案に賛成する。

問 これまでのラベンダーハイツ事業特別会計の収支不足の要因及び総括については。

答 想定外による介護職員の離職により50床の定員を受け入れることができず、収入が不足し、加えて安定的な運営をするため、臨時職員を正職員としたことによる給与費増加による支出の増加と考える。

問 今後10年間の一般会計から拠出される金額の計画は。

答 民間給与との差額分として年間2千800万円程度、加えて施設の老朽化による修繕費が必要と考える。

問 民間給料と人件費差額分を経営安定対策分として2千800万円の他に、移行期分として1千600万円繰り出すが今年度限りか。

答 職員が安定して働き、予定する入所者定員を見込み、移行期分1千600万円は今年度限りの繰り出しと考えている。

問 抜本的な職員配置改革や、経営を民営化する考え方は持たないか。

答 職員配置は今後の課題として様々な方策を考えるが、現在勤務する職員が安定的に安心して働いていただくため、公設公営をしっかりと町で支えていき、民営化の考え方は持っていない。

観光振興

インバウンド対応等の観光振興を進める上で、町として人材確保に努めること。

町道の維持・管理

町道の維持・管理、除排雪に努めるとともに、特に交差点の除排雪については安全性の確保に努めること。

●ラベンダーハイツ事業特別会計（2項目）

- 1 持続可能な経営安定化に向け、新たな改善計画の方向性を早期に示すこと。
- 2 サービス低下をさせない健全な運営体制を確保するとともに、歳入歳出の状況について、適宜に情報提供すること。

●病院事業会計（1項目）

病院等の整備（建替え）に関する方向性について、タイムスケジュール、財源等を早期に明確に示すこと。

●その他
（1項目）

個別計画については、予算の協議に併せて情報提供すること。



整備が望まれる町立病院

反対
（荒生議員）

複合拠点施設基本計画策定委託料960万3千円のみ取下げろべきと考え、反対する。
当町の財政指標は、平成33年度には経常収支比率は93%まで伸びる。複合型拠点施設構想は、お金を稼ぐ仕組みにはなっておらず、維持費が相当見込まれることが懸念され、その経常収支比率には、複合型拠点施設整備費用、ラベンダーハイツ事業特別会計への繰出金も入っていない。将来的な町の福祉サービス、行政サービス低下が懸念され、平成37年6月末までの町立病院スプリンクラー設置を控え、複合拠点施設整備は立ち止まるべき。その間に施設の必要性など、町民とともに検討・判断していき、経済的観点から検討してからでも遅くはない。

賛成
（金子議員）

長引く低迷する地方経済状況から好転しない中、地方財政は伸びていないが、高齢者福祉、子育て支援など直接、住民への手厚い予算措置をしている。健康づくり推進のまちを宣言してから、未病・予防政策予算も確保している。近年、大きな問題であったラベンダーハイツ運営への対策も、町長は反省し、責任を強く感じ、切れ目のない福祉・介護を行おうとする気概がこの予算から見える。
複合型拠点施設整備は、真に住民に求められるあり方を今後、調査・研究して深め、事業を進めていく姿勢も見える。
このような財政状況の中で、住民を第一に考えた予算と考え、賛成する。

補正予算

一般会計の補正予算を可決

除排雪経費の不足に伴う補正、認定こども園入所者確定に伴う事業費補正、ラベンダーハイツ及び町立病院における非常用発電機整備に対する繰入金補正、民間福祉施設（2施設）への非常用自家発電施設整備の補正など、歳入歳出それぞれ3億1千639万8千円を追加し、総額73億5千596万7千円とする補正予算を原案のとおり可決しました。

■ 3月補正予算の状況 ■

会計名	補正額	総予算額
一般会計	3億1,639万8千円	73億5,596万7千円
特別会計		
国民健康保険	4,195万5千円	13億9,644万3千円
後期高齢者医療	▲9万9千円	1億4,537万3千円
介護保険	▲5,293万8千円	9億6,457万7千円
ラベンダーハイツ事業	114万8千円	3億903万5千円
簡易水道事業	▲137万5千円	8,230万8千円
公共下水道事業	▲509万5千円	4億3,609万6千円
企業会計		
水道事業	収益的支出 ※0円	1億7,073万2千円
	資本的支出 ▲918万3千円	1億1,539万1千円
病院事業	収益的支出 —	9億5,322万2千円
	資本的支出 248万3千円	2,731万4千円

※水道事業会計の収益的支出は予算の組み替えのため、補正額は0円です。

各特別会計及び各企業会計の補正予算を可決

各交付金の事業費の確定に伴い、後期高齢者医療、介護保険、簡易水道事業、公共下水道事業の各特別会計及び水道事業会計を減額しました。また、国民健康保険、ラベンダーハイツ事業の各特別会計、病院事業会計を増額する補正予算を原案のとおり可決しました。

契約

東1線排水路整備事業

（H30国債）請負契約を締結

駐屯地の拡大による雨水の流出量増大により大雨時隣接農地へ越水が発生しており、水路の損傷も著しいため、防衛省の障害防止事業として排水路の整備を行います。

南部地区土砂流出対策事業

（H30国債）請負契約を締結

平成28年の大雨により被災した演習場内のペルイ川について、応急工事が平成29年度に完了し、平成30年度より引き続き復旧工事として流路工の整備を行います。

条例

使用料等の額を見直すための

関係条例の整備に関する条例

2019年10月1日より消費税が10%となる予定から、関係する使用料及び手数料の額についての改正、また公共施設の使用料についても、これまでの算定方法を検証し、維持管理費を考慮した料金に改定するよう提案がありました。

審議の結果、町民皆さまの負担を伴うものであることから慎重な審議が必要であるため総務産建常任委員会へ付託し審査することとなりました。

青少年海外派遣人材育成事業

資金貸付条例

青少年海外派遣人材育成事業に参加を希望する中高生の保護者負担を軽減するため、資金の貸付を行う条例を原案のとおり可決しました。

その他の条例改正

「子どもセンター条例の一部を改正する条例」と「病院事業の設置に関する条例の一部を改正する条例」をそれぞれ原案のとおり可決しました。

※子育て・発達支援に関する相談

平成31年4月から保健福祉総合センター

「かみん」へ ☎6987

人事

固定資産評価委員会委員に谷本博昭さん、船引武通さん、村岡昌仁さんを選任する議案が提出され、全員で同意しました。



固定資産評価委員会委員
村岡 昌仁さん（再）
中町2丁目



固定資産評価委員会委員
船引 武通さん（再）
西2線



固定資産評価委員会委員
谷本 博昭さん（再）
東9線

第1回臨時会（1月31日開催）

一般会計の補正予算（第10号）を可決

ふるさと応援寄附モニター事業の寄附額が増高したこと及びモニター商品等の委託費用等の事業に要する費用も増加するため、歳入歳出それぞれ711万4千円を追加し、総額を70億3千956万9千円とする補正予算を原案のとおり可決しました。

また、携帯電話伝送路（ケーブル）の支障移設の工事期間が平成31年6月まで延長されたことから、繰越明許費を追加しました。

第2回臨時会（3月29日開催）

一般会計の補正予算（第13号）を可決

国から交付される今年度の特別交付税の額の確定による歳入の増額、先に可決した一般会計補正予算（第11号）の一部に減額補正誤りがあったための増額、ラベンダーハイツ経営安定支援に対する繰出金の増額のため、歳入歳出それぞれ6千82万2千円を追加し、総額を74億1千826万8千円とする補正予算を原案のとおり可決しました。

ラベンダーハイツ事業特別会計の補正予算（第6号）を可決

ラベンダーハイツの入所者、デイサービス及びショートステイの利用者数の実績見込みによるサービス収入の減額と、経営安定支援に対する一般会計繰入金による財源組替のため、補正予算額は増減なし、総額3億903万5千円の補正予算を原案のとおり可決しました。

問

ラベンダーハイツ運営の安定経営に向けた運営手法は。

答

収支均衡が崩れ、当初予定していなかった介護職員不足に陥り、繰上充用の手法は難しいと判断した。将来予測は難しい。常に議会に運営状況を示していく中で、将来の安定経営に向かって進めていく。

富良野広域連合議会

第1回定例会

平成31年第1回富良野広域連合議会定例会が2月18日に開催され、連合長から行政執行方針が述べられたほか、補正予算及び新年度予算、条例改正2件、報告1件が原案のとおり可決されました。

広域計画審査特別委員会から閉会中の継続審査となった「富良野広域連合広域計画について」報告があり、審議の結果「原案のとおり可決すべきもの」と決定しました。

平成31年度一般会計予算は、歳入歳出総額22億8千341万8千円（前年度比1億8千693万1千円減）となりました。

叙勲

瑞宝双光章受章



元町議会議員
（平成7年～平成19年）
吉武 敏彦さん（88歳）
宮町3丁目

一般質問

7名の議員が町政を問う

一般質問とは、定例会において議員が住民の声や自身の考えなどをもとに、町の行財政全般にわたって執行機関に疑問点をただし、所信の表明を求めるものです。
議会だよりではスペースの都合上、質問と答弁を要約して掲載しています。
詳細は後日、行政ホームページに掲載します。
議場では臨場感のあるやり取りを傍聴することができます。ぜひ、議場へお越しください。

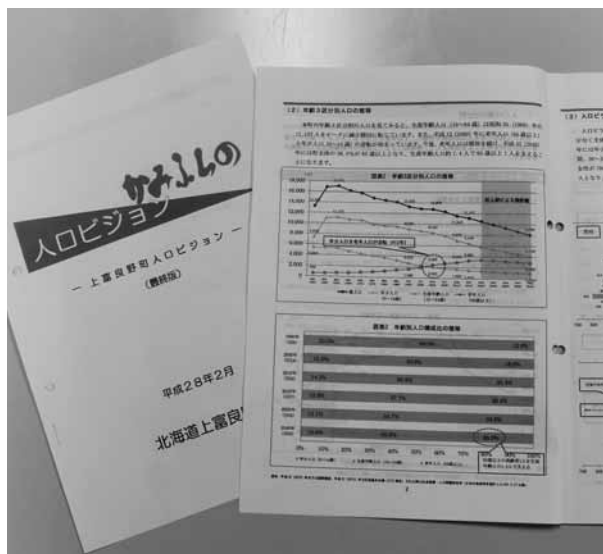
ページ	質問議員	質問事項
11	村上 和子 議員	① 人口減少に歯止めをかける人口減少対策課を設置し、ターゲットを絞った政策で効果を ② 上富良野教育委員会での小中学校における児童生徒のスマートフォンの運用方針について
12	荒生 博一 議員	① バブリック・コメント制度の現状と改善策について ② 上富良野町農業・農村の現状と課題について ③ 十勝岳ジオパーク構想の今後について
13	高松 克年 議員	① 地域農業の将来像について
14	中瀬 実 議員	① 予約型乗合タクシーの現状と課題について ② 上富良野高校の現状維持に向けての課題と新たな支援策について
15	米沢 義英 議員	① 自衛官募集事務について ② 病院、拠点施設の建設について ③ 町立病院、老人保健施設の人員確保について ④ 子ども読書推進計画と図書館新設について
16	中澤 良隆 議員	① 人口減少対策について ② 災害ボランティアセンターとの連携強化について
17	佐川 典子 議員	① ハラスメントを少なくする施策を ② 「ネット依存」予防の施策について ③ 若年層の投票率向上に向けて



人口

— 村上 和子 議員 —

人口減少対策課を設置し人口減少に歯止めを 人口減少対策は最重要、 効果得られるよう全庁的に取り組む(町長)



かみふらの人口ビジョン

村上議員 人口減少対策課を設置し、ターゲットを絞り、人口減少に歯止めを。

向山町長 第6次総合計画でも人口減少対策を最重要課題と位置付け、全課横断的に共有されている。現体制の中で効果が得られるよう、全庁的に取り組んでいきたい。

村上議員 公住に、はい、民間アパートにもはいれない「すぎ間」の方をターゲットに、空き家利用で低価格のセーフティネット住宅の政策を。

向山町長 ティネット住宅の政策を。住宅の獲得に困難をきたす状況は生じていないと捉えており、セーフティネット住宅の考えは持ち合わせていない。

教 育

小・中学校生徒のスマホの運用方針は

学校持込み対応は文部科学省の方針が出た段階で検討する (教育長)

村上議員

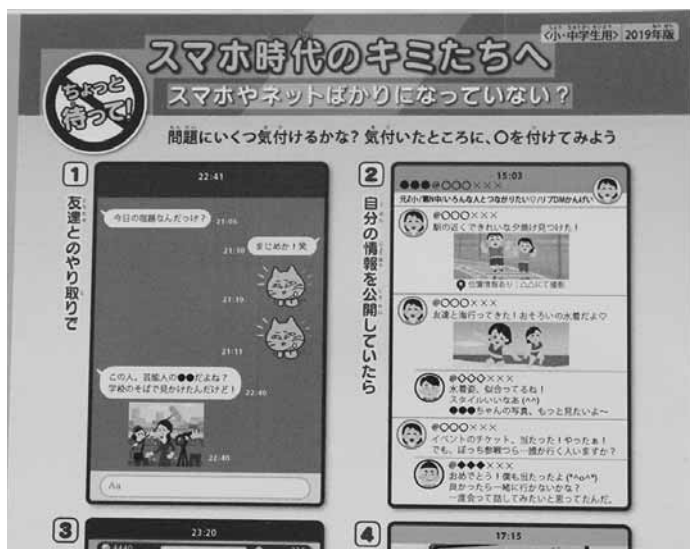
小・中学校への携帯やスマートフォン

の持ち込みを禁止した通知を10年ぶりに見直す方針を文部科学省が示した。生徒の安全確認や災害時の緊急連絡手段の確保を目的に緩和するということである。

原則、学校への持込みは禁止であり、正しい理解と適切な使用、生徒・家庭への情報モラル教育の充実に努め、文科省の方針が示された段階で検討を進めたい。

情報機器を適切に使う方法や身に着けることは大切だと思うが、安全のために持たせているはずが、登下校時の歩きスマホやゲームの依存、会員交流サイト「SNS」でのいじめの懸念など、心配の面もあると思う。検討すべき課題も多くあるが、上富良野小学校でのスマホの所有率は何%、上富良野中学校では何%か。

北海道教育委員会は通



情報モラル教育の小・中学生用パンフレット

広
聴

— 荒生 博一 議員 —

パブコメの周知を含め改善が必要

制度に関する情報提供を行いたい（町長）



パブリック・コメントの提出場所

荒生議員

平成26年度以

降は、過去5年間で19事業の計画(案)や条例(案)に対し、寄せられた意見件数はわずか1件となっている。制度そのものの認知度・町民の計画に関する関心度・既存媒体の情報発信力などの調査・研究を早急に行い、周知を含め改善が必要と考えるが。

向山町長

制度は、開始

以来14年が経過し、広く町民の皆さんにご理解いただいていると思われる

が、パブリック・コメントについてさらに理解を深めていただくために、実施にあたって方法等に工夫を加えたり、様々な機会を通じ制度に関する情報提供を行いたいと考えている。

制度開始から一定期間が経過していることから、今後、各計画時に審議会等からもご意見を伺うとともに、パブリック・コメント制度に対する意識調査の必要性についても検討してまいりたい。

ジ
オ

今年度の申請を見送った理由は

課題解決への取り組みに

多少時間を要した（町長）

荒生議員

平成31年の申

請を見送り、平成32年を
目指すと聞いているが、
その経緯と理由について
伺う。

向山町長

できるだけ早

い時期の申請を目指し、
平成31年度の再申請が可能
となるよう積極的に取
り組みを進めてきたが、
初回審査で指摘いただい
た課題解決への取り組み
に多少時間を要した。

さらに、その後審査が
厳格化された等の状況変
化から再申請に向けては、
指摘事項をクリアするだ
けにとどめず、専門部会
の活動実績のさらなる積
み上げ、新たなジオツ
アーの開発、ガイド養成、
教育分野へのジオパーク
学習の導入など、これま
で以上の取り組みに加え、



安政火口ジオパークモニターツアー

全ての項目で認定条件を
満たせるように底上げを
図って、確実な認定を目
指すとの判断から、平成
31年度の申請は見送るこ
ととした。

今後においても、でき
るだけ早い時期の申請を
目指すことには変わりな
いが、万全を期したう
えで申請に臨みたいと考
えている。



農
業

— 高松 克年 議員 —

上富良野農業の将来像は 課題を解決し発展を目指す（町長）

高松議員 農業者の減少は基幹産業としての弱体化をもたらす。新規就農者定着に第三者継承の取り入れも必要と思うが。

向山町長 第三者継承はそれほど成果がなく、希望する農家、就農者がいれば、農業公社を通して側面的支援を行う。

高松議員 第三者継承の最大の利点は、農業施設や機械等、有形資産と共に無形資産としてあらゆる技術、環境を熟知できることであり、経営の安定に寄与するために重要である。生活環境になじむことができることも大きな利点と思うが。

向山町長 技術移転等は、有効と理解している。

高松議員 5千700haの農地を保全し、生産性を上げ、拡大が可能か。現在の生産額90億円を確保できるか。伸び悩みも伺える。一年でも長く営農を続けられる政策誘導が必要と思うが。

向山町長 長期に営農が継続される方策として、第8次農業振興計画にあるように農家戸数、就業人口の減少を防ぎ、若い人にも魅力のある多様な「強い農業」、「活力ある農村づくり」を目指し、持続的営農を推進する。

高松議員 農地の3割が中山間の対象地であり、収益の向上、農地保全を目指すためにも農家戸数の確保が必要と思うが。

向山町長 農地改良等の条件整備を行い、生産性の高い農業の構築に向かい、維持発展を目指す。これが私の課題と理解している。

高松議員 家畜糞尿の堆肥としての利活用は大切だが、今後はバイオガスの発電等、エネルギーの地産地消が必要と思うが。

向山町長 現在は堆肥化により農地還元が行なわれている。畜産農家への意見聴取の結果、現在は発電プラント導入の考えは持ち合わせていない。

高松議員 町の家畜頭数を基に考えると、4千800戸の電力が賄える試算がある。未利用資源の有効化として考え、発電に結び付く産業になると思われるが。

向山町長 バイオガス化による電力供給は立証されており、理解している。経営者の意識には導入意向がなく、ご理解いただきたい。

高松議員 労働力不足により酪農ヘルパーは不在。労力軽減に有効なコントラクター、TMRセンタールの設置・導入について

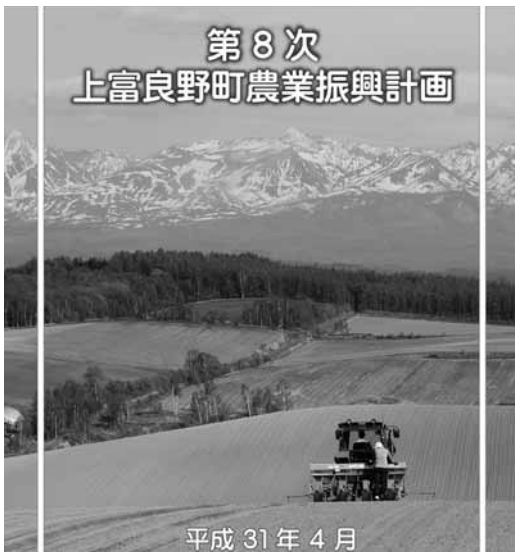
向山町長 労力軽減のためコントラクター、TMR、ヘルパーについても関係者と連携し、必要な支援を行いたい。

でもTTP、EPA等の自由貿易化への不安があり、導入に踏み切れない現状にある。

向山町長 草地改良、施設整備に苦慮している現状にある。

向山町長 労力軽減のためコントラクター、TMR、ヘルパーについても関係者と連携し、必要な支援を行いたい。

草地改良、施設整備は各種制度を活用しないと実現は難しいことは理解している。



平成 31 年 4 月
第 8 次農業振興計画書



中山間地域対象農地の状況

— 中瀬 実 議員 —

予約型乗合タクシーの料金を一律に 一定の距離に応じた負担をお願いしたい(町長)



交通弱者の足としての乗合タクシー

中瀬議員 予約型乗合タクシーの市街地区と郡部地区の登録者の人数は。

向山町長 平成30年12月現在、市街地区は583名、郡部地区は309名となっている。

中瀬議員 区域内200円、区域外400円となっているが、町内一律料金にすることはできないか。

向山町長 一定の移動距離に応じて差を持たせている。負担の公平性から

ご理解いただきたい。

中瀬議員 乗合タクシーの利用者は高齢で年金生活の方が多いい。2000円の差額は、たかが200円、されど2000円である。町内一律料金にすることにより、現在の利用割合で町の負担はいくら増えるのか。

向山町長 利用料金200円と仮定し、400円区間利用者の平均差額分を町の委託費とした場合、91万円程度である。

高 校

上富良野高校に対する更なる助成は

経済的支援、地域に根ざした

活動を支援(教育長)

中瀬議員 上富良野高校への出願者が伸び悩んでいる要因をどのように分析しているか。

服部教育長 出願者が減少している要因は、平成30年度の富良野管内の中学の卒業生が前年度より80名程減っていること、上富良野中学卒業生の旭川の学校への出願者が多いことが要因ではないかと考えている。

中瀬議員 地元の中学への出願の働きかけはどのように行っているのか。

服部教育長 上富良野高校から上富良野中学校への学校説明会を6月に、体験入学を9月、進路実現に向けたキャリア教育等のPR、町からの入学準備金・就学支援金・経済的支援について説明を

し、管内の中学校へも案内パンフレットや学校だよりの配布を行い、上富良野高校への働きかけを行っている。

中瀬議員 今後の道教育委員会の上富良野高校に対する考え方と当面の見通しは。

服部教育長 第一学年の



地元上富良野高校存続に向けて

在籍数が20人未満となり、その後も生徒数の増が見込めない場合、再編整備を進めるとされている。教育委員会としては、引き続き経済的支援、各種資格取得や地域に根ざした活動を支援し、地元高校存続に向けて全力を尽くしてまいりたい。



施設

— 米沢 義英 議員 —

複合型拠点施設より町立病院の建設を 複合型拠点施設の凍結は考えていない（町長）



早期の建設計画が必要な町立病院

米沢議員 町の財政事情からしても、複合型拠点施設と町立病院の建設には無理がある。最優先すべきは、町民の健康と命を守る町立病院の建設で、複合型拠点施設の建設は凍結すべきでは。

向山町長 複合型拠点施設の整備は、基礎調査を踏まえ、方向性をまとめ、基本計画を策定し、機能や規模、立地場所、方法等を定めたい。また、有利な財源の確保に努めた

い。

町立病院は、医療、保健福祉施設等の整備のあり方について、関係部署で構成している検討会議で方向性を取りまとめ、現在、その方向性に沿って基本構想の策定作業を進めている。基本構想に基づき、基本計画の中で機能や規模、目安となる事業費等を示したい。

町立病院、複合型拠点施設の両施設とも機能や果たす役割が異なり、共に重要な施設と考えているため、複合型拠点施設の建設計画の凍結は考えていない。

自衛官

自衛官募集の個人名簿の提供中止を

問題が生じるものと

受け止めていない（町長）

米沢議員

自衛官の募集

事務について、状況調査の依頼と名簿提供の現況だが、名簿の提供は義務となつてはいない。個人情報保護の点からも問題があるのでは。

向山町長

自衛官募集状況調査については、自民党所属国会議員等からの調査依頼はない。

毎年3月に自衛隊旭川地方協力本部長から町に文書での依頼があり、昨年は年齢が17歳から26歳までの氏名、生年月日、性別、住所の基本4情報を、紙媒体で提供した。

名簿提供に関しては、「防衛大臣は自衛官の募集に関し、必要があると認めるときは都道府県知事又は市町村長に対し、必要な報告又は資料の提



自衛官募集事務を行っている基地調整・危機管理室

出を求めることができる（自衛隊法施行令第120条）とされている。一方、本町の個人情報保護条例では、個人情報外部提供の制限除外規定として、「法令等の規定に

基づくとき」（上富良野町個人情報保護条例第8条第1項第2号）と規定されていることから、適正な事務と解しており、問題が生じるものではない。

— 中澤 良隆 議員 —



人口減少対策の取り組みは 自治体運営の基本政策の充実を図る（町長）

人
口

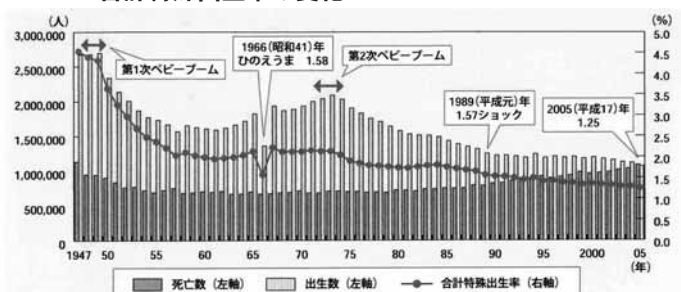
中澤議員 人口減少は深刻な問題で、町の疲弊や地域の衰退につながると思う。人口減少問題に対する認識と重点施策は。

向山町長 人口減少を食い止めるためには、少子化への対応や定住促進が重要なことと考えている。いろいろな施策が相互につながり、有機的に機能することで成果が得られるものと思う。

中澤議員 若者や女性の声を聞く場をつくり、参考にしては。

向山町長 すでに若者や女性の皆さんと懇談会や意見交換等

日本の出生数・死亡数・
合計特殊出生率の変化



日本の人口の長期的な変化

行い、十分意見を聞いている。意見交換の中から事業化に結びついた実績もある。

中澤議員 競争に勝つためには、わが町独自の施策展開が必要では。

向山町長 特異性の事業で成果を得ることは難しいと考えている。産業振興や福祉・教育の充実など、自治体運営の基本政策の充実に取り組み、町民生活の向上を図る。

防 災

災害ボランティアセンターに

資機材や人材育成の支援を

必要な資機材は計画的に

整備を進める（町長）

中澤議員 自然災害が発生した時、救援活動や復興支援に重要な役割を果たすのが「災害ボランティアセンター」である。災害ボランティアセンターの設置と連携状況は。

向山町長 社会福祉協議会が「災害ボランティアセンター」を設置することとなっている。

また、平成29年に「災害時における町と社会福祉協議会の相互協力に関する協定書」を締結し、協力と情報の共有を図ることにしている。

中澤議員 災害時に情報の共有は重要である。正確な情報共有のためにも社会福祉協議会が災害対策本部の一員になることについての考えは。

向山町長 社会福祉協議

会が災害対策本部の一員に加わることは、明日にでも実現することが望ましいと考えている。

中澤議員 災害ボランティアセンターが必要とする人材や資機材に対する町の支援策は。

向山町長 必要な資機材については、意向を聞きながら計画的な整備を進めていく。人材については、北海道社会福祉協議会等からの人材支援により確保できるものと考えている。



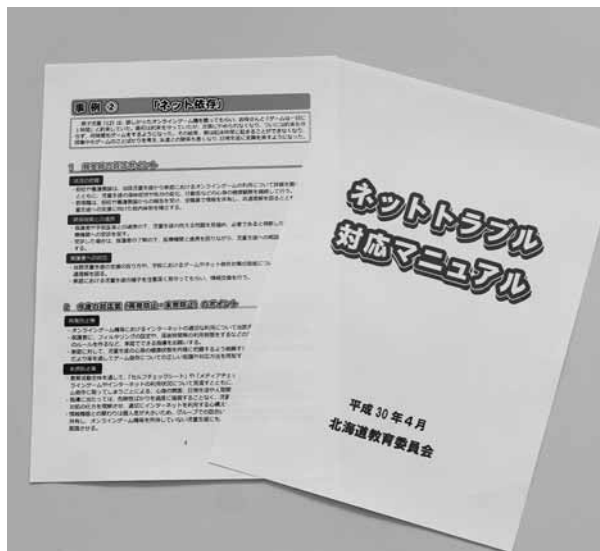
防災訓練時における救助活動の様子



教育

— 佐川 典子 議員 —

インターネット依存症予防策の今後は ネット依存症は病気。との認識で予防(教育長)



ネットトラブル対応マニュアル

佐川議員 厚生労働省研究班によると、5年前と比べ、ネット依存者は93万人(7人に1人)と急増している。予備軍も含めると254万人に及ぶとした。学校の遅刻や学力低下、不登校やひきこもり、暴力、昼夜逆転による睡眠不足、また、オンラインゲームや会員制交流サイトにのめりこむ依存症が危惧される。今後の新しい予防策やチェックシートの活用、予防のための条例を作っ

た自治体もあり、いま以上の予防への対応について伺う。

服部教育長 北海道教育委員会作成のネットトラブル対応マニュアルを活用し、自らが危険性だけでなく、ゲーム依存の問題や対処の仕方などを理解するような指導に努めている。生活習慣のリズムチェックシートは行っている。今までの事業の中で、しっかりと依存症という病気の知識を深めるような対応をしていく。

社 会

ハラスメントの低減を目指す施策展開は 研修会や講習会など 積極的に協力し支援する(町長)

佐川議員

ハラスメント

は、様々な嫌がらせやいじめを指し、社会問題になっている。具体的には

言動により相手を不快にさせる、不利益を与える、不安や脅威に陥れるなどの行為で、職員研修だけでなく、町の子どもから大人まで全員が対象であり、被害者・加害者にならないための学ぶ機会などが必要。この町で暮らす人々の人権を守り尊厳を傷つけられないように、民意を守り育てる民主的行政が求められる。

町長の考えを伺う。

町として広く組織や団体に研修会や講習会の開催を呼びかけ対応する。住民の意識向上を図り、全ての人々が互いを尊重し、人権を守ることが、民主主義の原点である事を共有し、明るいまちづくりに取り組みたい。

佐川議員 認識不足は問題を生む。「世界人権宣言」70周年を迎えており、各課や旭川法務局、人権擁護委員の方々などとの連携について伺う。

向山町長 活動や情報共有、連携も含め、相乗効果を出したい。

向山町長 ハラスメントには様々な形態があり、長年の慣習や、人権に対する理解不足により生じるものなど、非常に広範囲にわたり被害が認めら



世界人権宣言パンフと人権イメージキャラクター

十勝岳「泥流地帯」映画化

質問

映画化で何を目指し、地域活性化に繋げるのか。今後の見通しと完成の目途は。

答弁

先人の不撓不屈の開拓魂を映画化し、後世に災害の歴史を伝え、貧しくとも誠実に生き抜く姿を通して教育的価値を期待している。また、ロケ地観光で交流人口を増やし活性化へ繋げたい。

内閣府認定の「地域再生事業」により企業版ふるさと納税制度を活用して、広く全国にPRし、完成は平成32年中を見込んでいる。

その後

町内有志による「泥流地帯」映画化を進める会が設立され、機運醸成活動が行われており、2021年公開に向け、2018年5月の「制作協力に関する覚書」により、慎重に脚本家の選考を進めています。全国から企業4社、個人7人（2019年2月現在）より合計504万円が寄せられており、脚本家・キャスティング・町内ロケ地計画等発表・撮影・完成まで、長期の事業となります。

十勝岳ジオパーク（美瑛町・上富良野町）構想

質問

構想に対し、町全体でこの活動を盛り上げるため、町民参加をどのように求めていくのか、その方策を伺う。

答弁

平成29年度の日本ジオパーク認定登録を目指して、講演会、フィールドワークやジオツーリズムの実践に向かったのサポーター養成、ガイド養成講座等の基盤充実、さらにモニターツアーを開催し、構想の意義や魅力等を積極的に周知、PRを地域の方々の協力をいただき行うべきと考えている。

その後

2017年4月に申請し、同年9月27日に「認定見送り」が決定されました。計画を継続的に実施できる体制に至っていないとの指摘があり、美瑛町と上富良野町が協議の結果、認定に向けた再スタートを決断しました。

2019年3月末でジオパーク専門員2名が退職し、今年度、新たな地域おこし協力隊を1名募集し、事務局強化のため、4月より職員が美瑛町で活動しています。申請は、2020年以降になると見込まれます。

あの質問

「どうなったの？」

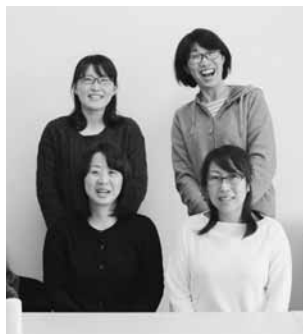
過去の定例会で議員が行った一般質問等での提言は、その後の町政にどのように反映されたのでしょうか。その後の経過を追跡しました。



ジオパーク認定を目指す懸垂幕

み～つけた!!

☆ぴか☆つと輝くまちのひと



広瀬さん（右下）と事務局の皆さん

NPO法人こどもサポートふらの事務局の広瀬美奈さんに、設立に至った経緯についてお話を伺いました。

ファミサポ設立の背景・ファミサポって？

地域には育児支援を必要とするさまざまな親子がいます。「困ったときはお互い様」、当事者のお母さん主体でNPO法人こどもサポートふらが誕生しました。2013年より上富良野町・中富良野町の委託を受け、ファミリーサポートセン

会員同士の繋がり・広がりを感じながら

上富良野町では一時預かり事業も充実していますが、そこでは補いきれない時間帯やニーズに对应しています。習い事や保育園・幼稚園の送迎、歯科診療中の待合室での預

地域の子育て応援団として

まだまだ、「子育てが大変!」と声をあげられずに一人で頑張るすぎたしまったり、自分の子育ての仕方に悩む親御さんがたくさんいます。そんな親御さんに「大丈夫、一人じゃないよ。子育て手伝ってもらってもいいんだよ。」と声を届け続けたいです。

想いを共有する仲間がいること、共感してもらえること、とても大切です。ただで本当に気持ちの楽になります。ファミサポがそんな「仲間をつくる場、人のつながり・人の絆をつくる」きっかけになれば嬉しい

しやらないご家庭にもより安心感が広がったと思います。実際に預ける・預かるという活動だけではなく、「会員同士の交流やお



育児サポートの様子

（インタビュー…米沢）

ひとりごと…

■農家戸数の減少、高齢化が深刻な問題となっています。これは上富良野町に限ったものでなく、日本全体にその傾向がみられ、これらの問題解消対策として「スマート農業」がクローズアップされています。ICT・AIの先端技術を取り入れて労働力不足等に対応しようとしています。これらの対策により、農家戸数の減少に少しでも歯止めがかかればと思います。

■一昔前は、災害は忘れた頃にやってくると言われましたが、昨今は異常気象のこともあり、大雨による水害、火山の噴火、地震による土砂崩れや家屋の倒壊、大規模な停電等が世界中のどこかで起きています。常日頃より災害に対する備えは心掛けたいと思います。■「平成」という時代がいよいよ終わります。新しい元号「令和」の時代は、穏やかで災害のない時代になってほしいと願っています。

（中瀬 記）

議会広報特別委員会

委員長	高松 克年
副委員長	金子 益三
委員	中澤 良隆
	竹山 正一
	米沢 義英
	中瀬 実